

科目担当者氏名		科目担当者連絡先（メールアドレス）	
堀籠義裕		horigome@iwate-pu.ac.jp	
連絡責任者氏名		科目設置機関名	
平井 勇介		岩手県立大学 総合政策学部 総合政策学科	
授業科目名	科目認定番号	受講者数	
社会調査実習	IWKa-160901-0	25人	

I. 調査実習に関するコメント

学生が果たした役割や実習全般に対する感想など：

テーマ設定から調査の実施・分析、報告書の作成までを全学生が行った。本実習を通じて、調査を企画し、データを集め、社会の状況をより深く知ることの意義について、座学の講義よりも理解が深まったものと思われる。

II. 調査の企画・設計（デザイン）

1. 調査のテーマ／領域：

地域社会における道の駅の役割に関する意識調査

2. 調査の内容／概要：

地域社会における道の駅の役割や、道の駅の運営上の課題などについて、道の駅の運営担当者を対象に郵送調査を行った。調査票作成の前段階までは25人の受講者を4グループに分け、道の駅や産直施設を対象に行われた先行研究を素材として、たずねる必要がある項目とそうでない項目の見極めや、設問・選択肢の設定内容、あるいは分析方法の妥当性を検討させた。各グループの検討結果をもとに、最終的にクラス全体として1つの調査票を作成し、調査を実施した。これらの作業を通じ、単に調査の過程を経験させるだけではなく、意義のある社会調査について学生に考えさせることを意識した。

3. 調査の範囲／対象（量的調査の場合は母集団と標本数及びサンプリングの方法を、質的調査の場合は対象者選定の理由を必ず記入）：

農業および漁業が岩手県と同程度以上に盛んと判断される10道県（北海道、青森県、岩手県、秋田県、新潟県、長野県、鳥取県、島根県、宮崎県、鹿児島県）の道の駅355施設。

4. 主な調査項目：

利用者一人当たり売上、従業員一人当たり売上、売上全体に占める地元産品の割合、道の駅の運営改善の内容

III. データ収集の方法と結果

5. データ収集（現地調査）の方法：

郵送調査

6. 調査の実施時期・調査地・調査員の数：

2016年6月9日～24日・10道県（北海道、青森県、岩手県、秋田県、新潟県、長野県、鳥取県、島根県、宮崎県、鹿児島県）・25人

7. 収集したデータの量と質への評価（量的調査の場合は有効回収票及び回収率を必ず記入）：

有効回収票は200票、回収率56.3%であった。熊本地震の影響により九州地方の施設からの返信に懸念があったものの、回収率に地域の偏りはみられなかった。

IV. データ分析の方法と結果

8. データ分析／解釈の方法：

学生の統計学の知識レベルを踏まえ、本学部においてD科目認定を受けている「統計学II」までの範囲で、クロス集計のほか、4段階評価の設問を得点化し平均値の差の検定を行った。分析においては、調査票作成前と同じグループに分かれ、主要設問を従属変数とする分析を4グループで分担しながら作業を行った。

9. 調査の成果（調査から得られた主な知見など）：

「利用者一人当たりの売上」が、「利用者に占める地元住民の割合」や「売上全体に占める地場産品の割合」と正比例の傾向が見られること、また「売上全体に占める地場産品の割合」が高いほど、道の駅の運営改善に熱心に取り組む傾向が見られた。これらの結果は、施設や店舗の運営改善の工夫を行い、買物などの面で地域住民との日常的なつながりを強めることが、道の駅の売上にプラスの効果をもたらすことを示唆している。

10. 報告書刊行の予定と概要：

なし。ただし2016年8月に分析結果の概要をまとめ、対象施設に郵送している。